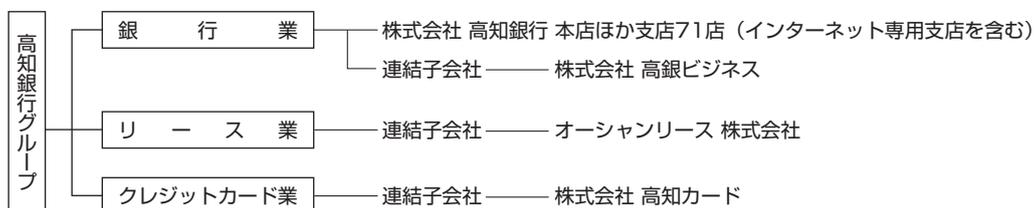


高知銀行グループの概況

●事業系統図（平成29年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社3社及び非連結子会社（持分法非適用）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



（注）持分法非適用の非連結子会社1社は上記事業系統図に含めておりません。

●連結子会社の概要（平成29年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務等	昭和54年8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町三丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務等	昭和49年10月1日	2,000万円	45%	0%	高知市知寄町一丁目4番30号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は持ち直しているなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

●業績〔連結〕

経常収益は、前年同期比4億39百万円減少して120億60百万円となりました。一方、経常費用も前年同期比4億23百万円減少して102億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15百万円減少して17億97百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億99百万円減少して11億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加して1兆953億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ22億円増加して741億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ110億円増加して9,250億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ68億円減少して6,790億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して3,135億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前第2四半期連結累計期間比2億59百万円減少して93億33百万円、経常費用は同比2億30百万円減少して76億65百万円、セグメント利益は同比29百万円減少して16億68百万円、セグメント資産は同比294億91百万円増加して1兆851億88百万円、セグメント負債は同比267億77百万円増加して1兆153億70百万円となりました。

リース業務での経常収益は前第2四半期連結累計期間比1億65百万円減少して26億16百万円、経常費用は同比1億83百万円減少して24億85百万円、セグメント利益は同比17百万円増加して1億31百万円、セグメント資産は同比13億83百万円増加して120億7百万円、セグメント負債は同比11億66百万円増加して83億77百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前第2四半期連結累計期間比6百万円減少して1億69百万円、経常費用は同比0百万円減少して1億71百万円、セグメント利益は同比6百万円減少して1百万円の損失、セグメント資産は同比1億60百万円増加して23億円、セグメント負債は同比96百万円増加して12億55百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
連結経常収益	12,664	12,500	12,060	25,114	24,155
連結経常利益	1,724	1,813	1,797	3,606	3,156
親会社株主に帰属する中間純利益	1,353	1,301	1,101	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	3,012	2,206
連結中間包括利益	△ 717	588	2,540	-	-
連結包括利益	-	-	-	2,798	1,551
連結純資産額	67,533	71,184	74,180	70,863	71,967
連結総資産額	1,056,495	1,064,884	1,095,329	1,055,705	1,092,427
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	491.17	5,258.02	5,559.01	523.01	5,323.28
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	12.51	120.57	101.31	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	27.64	198.32
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	7.09	53.88	50.07	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	14.83	95.14
自己資本比率(%)	6.14	6.43	6.51	6.45	6.33
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.76	10.59	10.29	10.64	10.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,301	13,811	△ 451	△ 1,010	26,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,496	△ 7,479	573	△ 2,010	△ 7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283	△ 279	△ 327	△ 467	△ 458
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,106	48,749	61,469	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	42,698	61,675
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	931 [260]	924 [269]	905 [265]	914 [265]	911 [264]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

平成28年9月末

自己資本比率	10.59%
自己資本(コア資本)	64,009
コア資本に係る基礎項目	64,216
コア資本に係る調整項目(△)	207
リスク・アセット等	604,198

平成29年9月末

自己資本比率	10.29%
自己資本(コア資本)	64,691
コア資本に係る基礎項目	64,967
コア資本に係る調整項目(△)	275
リスク・アセット等	628,229